

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 ロイヤル電機株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 6593 URL <http://www.royal-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 三次
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 鮫島 弘一 (TEL) 03(5424)1860
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,084	91.1	△16	-	△12	-	△34	-
22年3月期第1四半期	567	△35.8	△104	-	△95	-	△82	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△8	14	-	-
22年3月期第1四半期	△19	31	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	6,595		4,901		74.2		1,150 88	
22年3月期	6,506		4,990		76.6		1,171 79	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,895百万円 22年3月期 4,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-	-	-	-	-	5	00	5	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	-	-	7	50	7	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,264	55.1	△12	-	3	-	3	-	0	86
通期	4,703	40.5	155	-	187	-	241	-	56	75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,342,554株	22年3月期	4,342,554株
23年3月期1Q	88,778株	22年3月期	88,758株
23年3月期1Q	4,253,776株	22年3月期1Q	4,253,796株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出回復などを背景に一部業種や企業の収益が改善しつつあるものの、設備投資の低迷は続いており、株価の低迷やヨーロッパの信用不安による円高の進行等の影響により、本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、市場ニーズにあった新製品の開発・投入、一層の営業力の強化による新規顧客の開拓、更なる品質や生産効率の向上等に総力をあげて取り組んでおります。

上記の経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億8千4百万円(前年同期比91.1%増)、営業損失は1千6百万円(前年同期は営業損失1億4百万円)、経常損失は1千2百万円(前年同期は経常損失9千5百万円)、四半期純損失は、当第1四半期連結累計期間において「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる特別損失を計上したことなどにより3千4百万円(前年同期は四半期純損失8千2百万円)となりました。顧客企業の在庫調整の影響により、生産調整を余儀なくされる厳しい局面は回復しつつあるものの、先行きの不透明感は引き続き継続しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、中国をはじめとするアジア経済の景気拡大の影響を受け需要が回復基調となったことから、送風機事業の売上高は5億5千万円(前年同期比47.3%増)となり、セグメント利益は4千1百万円(前年同期は営業損失4千3百万円)となりました。

②住設事業

浴室照明器具に関しては、新規住宅着工件数の大幅な減少による影響を受けてはいるものの、リフォーム需要にも支えられ、きめ細かい納期対応と生産方式の改善を行った結果、売上高は1億7千8百万円(前年同期比2.9%減)を計上し、セグメント利益は1千9百万円(前年同期比173.8%増)となりました。

③自動巻線機事業

自動巻線機事業の売上高は3億5千3百万円(前年同期の売上はありません)、セグメント損失は1千5百万円(前年同期の営業損益はありません)となりました。

④企業再生支援事業

売上高は1百万円(前年同期比増減なし)、セグメント利益は0百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

⑤アクア関連事業

売上高は1百万円(前年同期比83.4%減)、セグメント損失は9百万円(前年同期は営業損失1千4百万円)となりました。

⑥その他

当第1四半期連結累計期間において、売上は発生しておりません。営業損失は1百万円(前年同期の営業損益はありません)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半会計期間末の総資産は、6,595百万円(前期末比89百万円増加)、純資産は4,901百万円(前期末比89百万円減少)、自己資本比率は74.2%(前期末76.6%)となりました。

総資産の増加は、売上高回復による売上債権と棚卸資産の増加によります。純資産の減少は四半期純損失の計上、配当金の支払があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績と進捗状況を勘案し精査を行っておりますが、現段階では平成22年5月14日付に公表しました業績予想を修正しておりません。今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失が、それぞれ66千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、15,709千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,700千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,529	843,971
受取手形及び売掛金	1,290,313	1,170,297
有価証券	18,318	18,910
営業投資有価証券	1,473,355	1,473,355
商品及び製品	193,593	153,007
仕掛品	204,625	218,828
原材料及び貯蔵品	446,812	368,954
販売用不動産	157,000	157,000
繰延税金資産	4,501	1,610
その他	46,371	46,627
貸倒引当金	△2,500	△2,920
流動資産合計	4,605,920	4,449,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	300,709	307,578
機械装置及び運搬具(純額)	92,926	92,642
工具、器具及び備品(純額)	45,719	48,120
土地	662,485	662,485
リース資産(純額)	34,964	37,354
有形固定資産合計	1,136,804	1,148,181
無形固定資産		
のれん	370,325	380,612
借地権	32,841	32,841
その他	38,943	40,333
無形固定資産合計	442,111	453,787
投資その他の資産		
投資有価証券	308,083	352,394
その他	107,354	107,398
貸倒引当金	△4,453	△5,388
投資その他の資産合計	410,984	454,405
固定資産合計	1,989,899	2,056,374
資産合計	6,595,820	6,506,018

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,068	610,194
1年内返済予定の長期借入金	99,324	99,324
未払法人税等	11,510	18,785
未払消費税等	2,940	4,684
賞与引当金	49,932	35,891
その他	155,705	127,841
流動負債合計	1,113,481	896,720
固定負債		
長期借入金	167,906	192,737
リース債務	25,403	27,793
繰延税金負債	58,664	74,897
退職給付引当金	299,171	307,587
役員退職慰労引当金	11,274	11,838
資産除去債務	14,700	—
その他	3,942	4,062
固定負債合計	581,063	618,915
負債合計	1,694,545	1,515,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	1,907,509	1,963,398
自己株式	△201,128	△201,118
株主資本合計	4,921,573	4,977,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,772	63,107
繰延ヘッジ損益	200	562
為替換算調整勘定	△60,984	△56,603
評価・換算差額等合計	△26,010	7,066
少数株主持分	5,711	5,843
純資産合計	4,901,275	4,990,381
負債純資産合計	6,595,820	6,506,018

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	567,519	1,084,714
売上原価	542,252	912,693
売上総利益	25,267	172,021
販売費及び一般管理費	129,979	188,309
営業損失(△)	△104,712	△16,287
営業外収益		
受取利息	174	34
受取配当金	10,587	3,584
有価証券評価益	754	—
持分法による投資利益	2,591	2,469
受取賃貸料	3,468	2,538
その他	1,852	7,560
営業外収益合計	19,428	16,186
営業外費用		
支払利息	197	1,346
有価証券評価損	—	592
為替差損	9,362	8,736
その他	791	1,240
営業外費用合計	10,351	11,915
経常損失(△)	△95,635	△12,016
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	6,010	1,968
貸倒引当金戻入額	—	370
特別利益合計	6,010	2,339
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,643
特別損失合計	—	15,643
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,625	△25,320
法人税等	△7,258	9,430
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△34,751
少数株主損失(△)	△219	△131
四半期純損失(△)	△82,147	△34,619

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,625	△25,320
減価償却費	18,947	26,327
のれん償却額	—	10,286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	586	△1,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,643
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,712	14,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,010	△8,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,051	△563
受取利息及び受取配当金	△10,761	△3,619
支払利息	197	1,346
有価証券評価損益(△は益)	△754	592
持分法による投資損益(△は益)	△2,591	△2,469
売上債権の増減額(△は増加)	151,203	△114,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,831	△106,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,143	183,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,245	△1,743
為替差損益(△は益)	△1,234	52
その他	△57,187	15,410
小計	37,384	2,131
利息及び配当金の受取額	11,043	3,595
利息の支払額	△1,094	△1,385
法人税等の還付額	1,489	—
法人税等の支払額	△8,789	△14,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,033	△10,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,602	△11,974
投資有価証券の取得による支出	△812	△832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,747	—
無形固定資産の取得による支出	—	△234
事業譲受による支出	△86,594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,757	△13,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	△220,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△24,831
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△2,390
自己株式の取得による支出	△7	△9
配当金の支払額	△26,459	△17,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,466	△45,193

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,546	△2,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,644	△70,441
現金及び現金同等物の期首残高	567,491	531,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,847	460,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	送風機事業 (千円)	住設事業 (千円)	アクア関連事業 (千円)	自動巻線機事業 (千円)	企業再生支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客 に対する売上高	373,604	183,883	8,532	—	1,500	567,519	—	567,519
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	373,604	183,883	8,532	—	1,500	567,519	—	567,519
営業利益又は営業損失 (△)	△43,460	7,156	△14,803	—	△1,395	△52,503	(△52,209)	△104,712

(注) 1. 事業区分の方法は製品の種類、性質、製造方法の類似性に基づく区分であり、各区分に属する主要な製品等は、次のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------|
| ① 送風機事業 | 小形送風機及び小形モーター |
| ② 住設事業 | 防水形照明器具等の住宅関連機器 |
| ③ アクア関連事業 | マイクロナノバブル発生装置 |
| ④ 自動巻線機事業 | 各種巻線機並びに電気器具 |
| ⑤ 企業再生支援事業 | 不動産の処理を含む企業再生支援 |

2. 事業区分の方法の変更

当第1四半期連結累計期間

従来事業区分は「送風機事業」「住設事業」「モーター関連事業」「企業再生支援事業」の4区分によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「送風機事業」「住設事業」「アクア関連事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の5区分に変更いたしました。従来の「モーター関連事業」は金額的重要性の面から、「送風機事業」に算入しております。

これは、セグメント情報の有効性を高めることを目的として、今回の株式会社多賀製作所の子会社化による「自動巻線機事業」の追加、従来「企業再生支援事業」に含めて表示していたオゾンマイクロ・ナノバブル混合水発生装置の販売等の事業は市場環境と事業の成長性を勘案し「アクア関連事業」に変更しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	534,689	32,829	567,519	—	567,519
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	3,897	77,531	81,429	(△81,429)	—
計	538,587	110,361	648,949	(△81,429)	567,519
営業利益又は営業損失 （△）	△97,736	△7,614	△105,351	(639)	△104,712

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」「アクア関連事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|-----------------|
| ① 送風機事業 | 小形送風機及び小形モーター |
| ② 住設事業 | 防水形照明器具等の住宅関連機器 |
| ③ 自動巻線機事業 | 各種巻線機並びに電気器具 |
| ④ 企業再生支援事業 | 企業再生支援 |
| ⑤ アクア関連事業 | マイクロナノバブル発生装置 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	送風機事業	住設事業	自動巻線機 事業	企業再生支 援事業	アクア関連 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	550,183	178,513	353,104	1,500	1,412	1,084,714	—	1,084,714	—	1,084,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	550,183	178,513	353,104	1,500	1,412	1,084,714	—	1,084,714	—	1,084,714
セグメント利益又はセグメント損失(△)	41,352	19,595	△15,644	239	△9,700	35,843	△1,705	34,138	△50,426	△16,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△50,426千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。